

遠藤 英樹 議員

自治基本条例の制定を

「21年度以降の実施に向けて調査研究する」

議員 本市のまちづくり戦略会議は、自治基本条例に関する意義から制定プロセスに至るまで詳細な提言をした。
自治基本条例は、自治体の自治の方針と基本的なルールを定める条例で、自治体の憲法と言われており、憲法が国民と政府との契約であるのと同様に、自治基本条例は市民と市との契約と言われる。
北海道の二七〇町で最初に作られたことで全国

に制定の動きが広がり、本市の経営改革プランにも掲げられているが、現状と展望はどうか。

総合政策部長 経営改革プランの
中では平成20年度の制定予定となっているが、まちづくり戦略会議の提言書では平成21年度以降の実施とされたことから、現在は調査研究中である。

制定の各段階において市民が参画し、条例制定への機運が盛り上がるのが大切と考えているので、来年度から始まる第4次総合振興計画の策定過程の中で制定へとつながるようにしていきたい。

議員 本市の市民参加は



▲ワークショップ等で市民の意見を取り入れています

進んでいると考えるし、基本構想、実施計画も充実していると考えますが、自治基本条例の制定は基本的にそれは別の課題である。人口の流入が激しく、また、年齢も若い本市は、自治の暗黙のルールが成立しにくい。したがって自治基本条例の必要性は高いと考えるので、しっかりと進めていってほしい。

一般質問

19年度の決算見込みと20年度の予算編成は

「既存事業を抜本的に見直したい」

望月 久晴 議員

議員 平成18年度一般会計決算は、市税収入が4億4000万円増え、歳入総額401億円。19年度決算見込みで、歳入総額と主な款ごとの歳入金額をどう見ているか。

介護保険料の引き下げを

止を含めた抜本的な見直し、整理統合に努める。歳入見込額は、調整中であり、現段階では数字を申し上げられない。

総合政策部長 一般会計の歳入総額は、最終的に410億円前後で、款ごとでは市税が261億4000万円、国庫支出金が36億円、市債が4億4000万円程度と予想される。

議員 本市は介護保険料が県下で一番高い。高齢者の負担を軽減するた

議員 20年度の予算編成方針は。

総合政策部長 限られた財源の効率的な執行を図るため、既存事業の廃



▲自校式給食で笑顔がこぼれています

め、一般会計からの繰り入れを行い、引き下げできないか。

福祉部長 一般会計から繰り入れは、現段階では考えていない。

給食の自校化は2校ずつできないか

議員 小学校給食の自校化は、当初のとおり2校ずつ進めるべきではないか。

教育部長 工事コストの縮減に努め、毎年1校ずつ順次進めていきたい。

自転車の安全対策の強化を

議員 自転車の交通事故を減らすため安全対策の強化を。

市民生活部長 市民への啓発、学校での交通安全教育を推進することに加え、蕨警察署に取り締まりの強化を求めている。

齋藤 直子 議員

緑の屋根で

豊かな生活環境を

「緑化の事例を情報提供したい」

議員 屋上緑化の助成の利用状況やフェルトガーデン戸田の進捗状況は。

都市整備部長 4年間で13件、約515㎡の緑化。

問い合わせはあるが、費用面で躊躇。今後フェルトガーデン戸田を含め、安価で効率のよい情報や事例紹介をホームページ等で提供していく。

市民生活部長 古布フェルト等のオールリサイクル材料で軽量に開発。夏場の温度差約10度の効果。商標登録を取得し、企業等の視察も多く、実用化に入った。学校や文化会館等の公共施設や民間事業者、一般家庭にも普及を図りたい。

議員 今後の建築物は、一定の敷地面積や共同住

宅の戸数等による屋上等の緑化の義務づけを要望する。

戸田公園駅～ポートコース間の景観は

議員 ボートコースの一部を景観推進地区に指定したが、今後、新築された建物は、少なくとも30年は建て替え

がないと想定。無秩序な街並み状態にならないよう、駅から周辺も含め50年・100年先を考えた景観への配慮を求めたい。

都市整備部長 戸田公園内



▲市内企業でも屋上緑化に取り組んでいます

の艇庫・合宿所は建物の外壁塗り替え等、景観に配慮した計画・施工を関係者に要望。今後は指定区域の拡大も検討。公共サインの整備も4カ所を予定。今後は、美しい都市景観をつくるツールは整ったので、地域住民によるまちづくりが可能。景観づくりを取り組むきっかけとして、三軒協定や景観アドバイザー制度の活用を推進。都市まちづくり推進条例「テーマまちづくり」での提案や、景観づくり協定地区の指定を目指した活動には、市として積極的に相談を含め支援していく。



花井 伸子 議員

妊婦検診の負担軽減を

「5回程度の公費負担を検討」

議員 厚生労働省は平成19年度中に妊産婦検診の公費負担を5回以上に拡大するよう方針を示した（本市は現在2回）。本市でも20年度は5回以上にすべきでは。

医療保健センター事務長 現在、埼玉県が中心と



▲お父さんは妊産婦マッサージでバックアップ（医療保健センター両親学級）

なり検討会を立ち上げ、本市を含め県内市町村が参加し、実施についての検討を行っている。

市はこども保育園廃園に責任を

議員 こども保育園は、保護者の納得のいかないまま廃園が決められ、既に代替保育園運営法人も決定している。突然の廃園に対する保護者や子ども達への責任は重大である。代替園との引き継ぎ保育をどうするか、三者協議の場の設置など保護者の要望に応えるべきである。

福祉部長 園児に影響が出ないようにするため、引き継ぎ期間、その内容について協議中であること、三者協議の場合も含め、保護者と話し合い、実施法人に対し協議を図る考えである。

二学期制の検証をすべき

議員 教育委員会は、二学期制試行後の検証も示さないまま、平成21年度から市内小学校全校での二学期制実施に向け準備を進めている。試行後のデメリットも挙げられている中、アンケートを行うなど試行後の検証を行い、結果を示すべきでは。

教育部長 現在、「教育課程研究委員会」で研究を進めている。11月の「中教審のまとめ」では、授業時数の増加が見込まれ、この状況を見据え、校長を中心として二学期制を含めた対応策の研究を支援したい。